## 地域課題

# 地域の道路問題について 市道宇治五ケ庄線の整備

―答弁―市としてもこの機会に十分な検討を行いたい

**問**　過日発表された「京大黄檗プラザ（仮称）」構想によると市道宇治五ケ庄線に面した塀が取り除かれるという。この機会に京都大学の地域一体化構想にも積極的に手を貸し、市道を府道黄檗停車場線まで両側歩道の高規格化道路にしてはどうか。

**答**　市道宇治五ケ庄線は、東宇治地域の生活道路として、車やバイク、歩行者等の利用が多く、輻輳（ふくそう）することから、道路拡幅や歩道設置の要望が非常に強い路線であるが、道路に隣接して家屋や商店等が立ち並ぶため、困難な状況である。今回の京都大学宇治キャンパス整備事業の核となるこの整備構想は、交流施設や周辺の空間等が地域にも開放されることから、市としてもこの機会に、歩行者の安全確保を図るためにも、この整備構想と整合を図った歩道整備について、十分に検討し、さらに、京都大学から府道黄檗停車場線までの道路整備についても、今後、自衛隊等関係機関と協議を行う中で道路整備計画の検討を行いたい。

## 教育

# 校舎等の耐震補強の実施計画はどのように

―答弁―市全体の財政フレームと実現可能な方策を協議

**問**　校舎等の耐震補強は、地方自治体等にいつまでに補強するよう示されているのか。児童の安全等を考えれば、3年以内に実施するべきだが、7年という計画は、財源的に何年度にどの程度と振り分けているのか。

**答**　文部科学省が平成15年7月に策定をした学校施設耐震化指針において、学校施設の耐震化を着実かつ迅速に進めるよう述べられているが、具体的な実施の期限については示されておらず、本市の学校施設の耐震補強については、7年間を予定している。教育委員会としても、耐震補強工事は10年、20年かけて行うような事業ではなく、計画期間は出来るだけ短い期間が好ましいと考えるが、工事に多額な経費が見込まれるため、市全体の財政フレームと実現可能な方策を市長部局とも十分協議を行った結果、7年間とした。なお、資金計画であるが、事業費としては、耐震工事が必要な棟すべてを補強工事で対応するという仮定をすると、概算で総額30億円程度と見込んでいる。

## 教育

# 夜遅くまで職員室にいる先生の実態についての考えは

―答弁―教員の配置について引き続き国等に要望していく

**問**　子どもの学力向上には学校の先生とのふれあいが大きいと思うが、先生は忙し過ぎる。これが先生の仕事かと思うようなことも多くある。夜遅くまで職員室にいる先生の実態について、どのように考えているのか。

**答**　文部科学省が昨年実施した教員勤務実態調査の結果において、公立小中学校教員の残業時間は月40時間程度になっており、勤務内容をみると、児童生徒の指導に直接的、間接的に関わる業務、学校運営に関わる業務、外部対応等、多岐にわたっている。文部科学省も多忙な教育現場の教員への応援体制が必要であると考えている。市教委としても、教員の配置について、引き続き国等に要望し、事務改善の取り組みを進めており、各校長に対しては、総実勤務時間の短縮に向けて、改善の余地を検討するようお願いしている。今後も、限られた人員配置の中ではあるが、各人がそれぞれの役割の中で持てる力を十分に発揮し、学校という組織が有機的に機能できるよう取り組んでいく。

## 教育

# 「開かれた学校づくり」をどのように進めるのか

―答弁―学校評価システム等の充実により推進したい

**問**　子どもたちの生活実態や指導内容・指導方法等、保護者や地域社会が共通理解して取り組むべき内容の発信に弱さはないか。今後、本当の意味での「開かれた学校づくり」をどのように進めるのか。

**答**　「開かれた学校づくり」については、全ての小・中学校で地域人材・教育ボランティアを積極的に活用し、多くの保護者や地域の力で、児童生徒は座学だけでは学ぶことの出来ない貴重な体験等をしている。スクールサポーター等も学校内で活動し、学校教育に対する理解もいただいている。学校と家庭・地域社会が双方向に情報発信や情報提供を行うことで「開かれた学校づくり」は行えると考えており、各学校では、学校評議員制度や学校評価の公表、学校公開等により、各校の教育方針・教育計画を積極的に発信し、学校・家庭・地域社会が一体となった教育の推進を図っている。今後、さらに外部組織による学校評価システム等により、推進したいと考えている。

## 福祉

# 障害者の就労に向けた訓練施設の必要性は

―答弁―就労継続支援A型施設への転換を図る

**問**　障害者に就労の場を提供し、継続して働くことに主眼を置いた訓練を行う施設（就労継続支援A型施設）が増えてこそ、障害者の雇用拡大、障害者が自立出来る社会が到来すると考えるが、このような施設の必要性についてどのように考えるか。

**答**　障害者にとって働くことは、経済的な基盤づくりであり、喜びや生きがいを見出し、社会参加や社会貢献などの自己実現を図るなど、自立を支える重要な意義を持っている。本市の障害福祉計画では、日中活動系サービスの見込量を掲げており、就労継続支援A型施設については、平成23年度末に1ヶ月あたり延べ280人の利用を見込んでいる。見込量達成のためには、枚方市の事例は大変参考になり、受け皿となる法人や地域の条件等、様々な角度からの検討が必要となる。今後、市内の既存障害者施設の新制度への移行に際して、就労継続支援A型施設への転換を図るとともに、新たな事業所の誘致も視野に入れ、取り組みたい。

## 保健

# 麻疹の集団感染にみる宇治市の対応策は

―答弁―定期予防接種の啓発等を市政だよりで行っている

**問**　全国的に麻疹の集団感染があり、今の10代後半の年齢層は比較的ワクチン接種率の低い時代であったともいわれ、今後も数年周期で流行する可能性があるが、市ではどのような対策をとっているのか。

**答**　麻疹の予防は、ワクチンの接種が有効であるが、市では、これまでから定期予防接種であり、麻疹と風疹の混合接種であるMRワクチンの1期と2期の対象者には、予防接種の啓発を毎年市政だよりで行っている。今般の10代、20代での麻疹の流行に関しては、厚生労働省のホームページに「はしかに関するQ&Aについて」が掲載されたことの通知が府の保健所を通じて、府内の市町村にも通知があった。これを受け、市でもすでにホームページに掲載しており、6月21日号の市政だよりに、麻疹の予防接種に関してのかかりつけ医との相談や接触感染の防止などの予防方法とともに症状が出た場合の対応等、蔓延防止の観点も含めて、市民にお知らせする。

## 福祉

# 障害者自立支援法にかかる施設事業者への支援が必要

―答弁―国に対して制度見直しを積極的に働きかけたい

**問**　施設は、報酬給付制度の報酬単価の引き下げ、日割り単価への変更により大幅に減収となっている。経営破綻は時間の問題と言われる状況の中、破綻を避ける為、さらに支援が必要と考えるが支援策はどうか。

**答**　障害者自立支援法が施行され、施設への報酬給付制度が月額制から日額制に変更となり、施設への収入が減少していることは十分認識している。施設収入の減収に対する支援策として、国では従前の月額制による報酬保障を90％に引き上げる等の激変緩和措置を実施している。市においては国の施策に加え、本年4月よりグループホームの運営に関して、帰省にかかる日数分の助成や、日中一時支援事業の報酬単価の引き上げを行う等、独自の支援を実施している。しかし、今日の施設の現状に対処するためには、制度の見直しが必要であり、今後も国に対して、見直しを積極的に働きかけていきたい。さらなる市の支援策については、諸状況を見ながら検討していきたい。

## 子育て

# 産学官連携の子育て支援センター設置に向けて

―答弁―市としても積極的に連携を図り協議を進めたい

**問**　学校法人京都文教学園が、学内に子育て支援の拠点となるセンターを設置されると聞くが、市として積極的に支援し、同時に産学官連携の地域福祉の新たな拠点施設として取り組んではどうか。

**答**　地域における子育て支援の拠点について、厚生労働省においても補助制度を見直すとともに設置個所数の増加を図るとしており、本市でも今後のあり方を検討する必要があると考えている。学校法人京都文教学園との連携による地域の子育て支援センターについて、同学園が、以前から、短大や大学の資源を生かして地域と連携した子育て支援の分野での事業を検討されていたことは承知をしており、今後それをより具体的に検討していきたいという意向を伺っている。市としても積極的に連携を図り、どのような支援のあり方があるのか協議を進め、また地域の皆さんの交流拠点としての活用についても、学園側のご意向を踏まえながら具体的な協議の中で論議したい。

詳しくは、会議記録をご覧ください。会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館、またはホームページでご覧になれます。